

# 「平成20年度電波の利用状況調査」の調査結果及び評価結果の概要

## 1. 電波の利用状況

### 770MHz以下全体

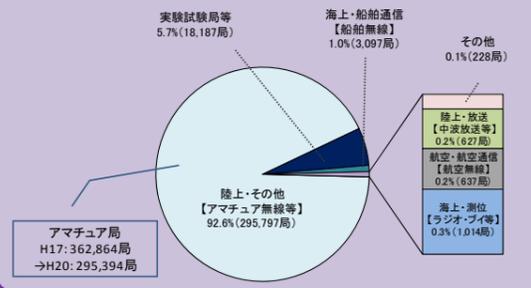
- 770MHz以下の周波数帯は、多種多様な無線システムに利用されるとともに、周波数区分によって使用条件が異なり、一概に周波数区分ごとの利用状況を比較することは難しいが、各周波数区分とも全体としては適切に利用されていると評価できる。
- 調査対象周波数帯の平成17年度と平成20年度の無線局数を比較すると、アマチュア局は大きく減少しているが、アマチュア局を除くとほぼ横ばいの状況。
- 地上TVのデジタル化が進展中。(平成17年度と平成20年度の無線局数の比較: 45局から1,893局に増加。)

<周波数区分別無線局数>



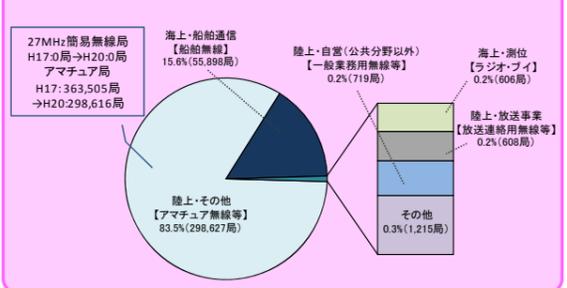
### 26.175MHz以下

- 中波・短波放送、航空・船舶通信等に利用されており、利用状況に変化はない。全体的な無線局数は減少傾向。



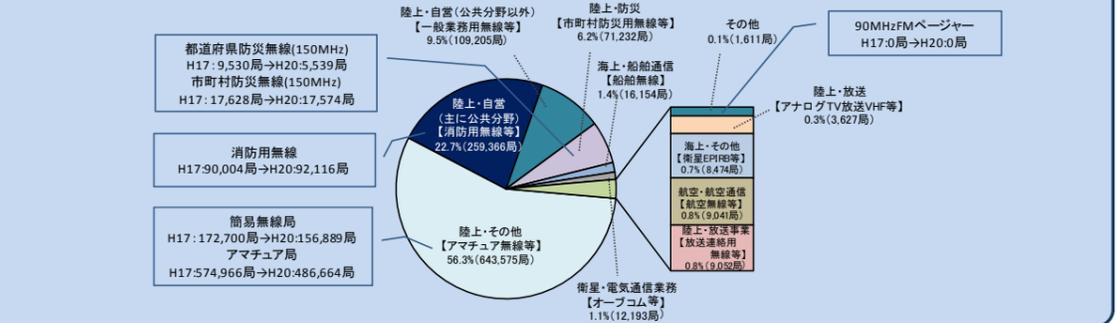
### 26.175MHz超 50MHz以下

- 船舶通信等に利用されており、利用状況に変化はない。全体的な無線局数は減少傾向。



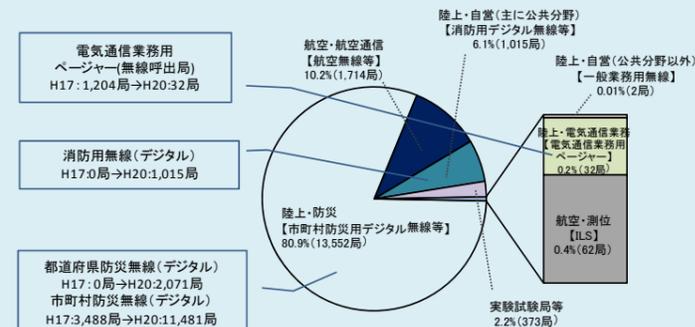
### 50MHz超 222MHz以下

- 消防・防災無線、公共分野の自営無線、航空・船舶通信、TV・FM放送等に利用されており、150MHz帯を利用する消防・防災無線を260MHz帯へ移行する再編を実施中。このため、全体的な無線局数は減少傾向。



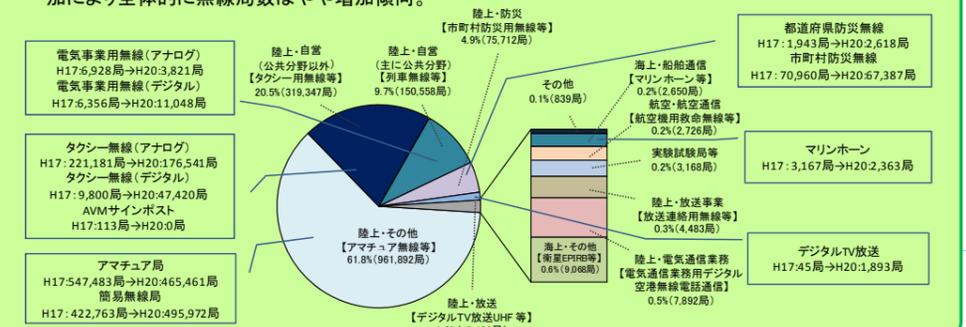
### 222MHz超 335.4MHz以下

- 消防・防災無線、航空通信等に利用されており、150MHz帯の消防・防災無線を260MHz帯へ移行する再編を実施中。このため、全体的な無線局数は増加傾向。



### 335.4MHz超 770MHz以下

- 防災無線、公共分野の自営無線、航空・船舶通信、TV放送、簡易無線、タクシー無線等に利用されており、地上TV放送をはじめ、簡易無線、タクシー無線等においてデジタル化を促進中。簡易無線の増加により全体的に無線局数はやや増加傾向。



## 2. 有効利用への対応

### 無線設備のデジタル狭帯域化

- 現行でアナログ方式を採用している無線システムは、さらに、周波数の有効利用が可能なデジタル方式への移行を促進することが適当。
- デジタル方式への移行を促進するため、安価な無線設備の開発等を行うことが望ましい。

#### 150MHz帯簡易無線

- デジタル・狭帯域化は行われていない。

山間部における需要を踏まえ、デジタル・狭帯域化し、アナログ方式を廃止していくことが望ましい。

#### 400MHz帯タクシー無線

- アナログ方式からデジタル方式に移行するための制度整備を平成15年10月に実施。併せて既存のアナログ方式の使用期限を平成28年5月31日に設定。

アナログ方式の使用期限に向け、円滑なシステム移行を促進。

#### 400MHz帯電気事業用無線

- アナログ方式からデジタル方式に移行するための制度整備を平成15年6月に実施。併せて既存のアナログ方式の使用期限を平成23年5月31日に設定。

アナログ方式の使用期限に向け、円滑なシステム移行を促進。

### 周波数再編・移行

- 地上TVのデジタル化を推進し、デジタル中継局のリパックを着実に実施するとともに、地上アナログTV廃止後の空き周波数を利用する新システムを導入するため、技術基準等の制度整備を推進。
- 自営無線、特に防災無線については、多くの免許人が経済上又は財政上等の理由により、無線システムの更新時期を明確化できないといった事情を十分に考慮しつつ、周波数再編の方向性を検討。

#### 150MHz帯及び400MHz帯防災無線

- できる限り早期に260MHz帯へ移行するための制度整備を平成16年9月に実施。

移行期限を設定していないこと及び自治体の財政状況を踏まえ、現在使用されている機器の更新時期に260MHz帯へ移行することが適当。

#### 150MHz消防用無線

- 260MHz帯への移行期限を平成28年5月31日とするための制度整備を平成15年10月に実施。

移行期限に向け、円滑なシステム移行を促進。

#### 27MHz帯簡易無線、90MHz帯FMページャー、400MHz帯AVMサインポスト

- いずれも無線局数が「0局」であり、今後も開設される見込みがない。

当該システムに係る周波数分配の削除等が適当。

### 周波数割当の見直し

- マリンホーンは無線局数が減少傾向、280MHz帯ページャーはサービスエリアが限定的であることから、これらについて、今後の運用形態の検討や当該周波数の有効利用を踏まえた地域毎の周波数再編を行うことが適当。

#### 350MHzマリンホーン

- 北海道及び東北等の一部の地域を除き、無線局が減少傾向。

他システムによるマリンホーンの利用の代替等、今後の運用形態について検討することが望ましい。

#### 280MHz帯ページャー

- 関東及び沖縄の一部の地域を除き、無線局が存在しない状況。

地域毎の周波数再編を行うことが適当。